

株主のみなさまへ

第106期

報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



株式会社



新

経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
拠点一覧	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単体）／損益計算書（単体）	10
営業成績および財産の状況の推移	11
会社の概況	12
株主メモ	13



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第106期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、6月9日にお支払いいたしております。これにより、中間配当金（1株当たり4円00銭）とあわせ、年間の配当金は1株当たり8円00銭となりました。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666
設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成27年3月31日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

当期における世界経済は、米国では着実な経済成長が続
き、欧州も緩やかながらも回復基調が続きましたが、中
国・アジア新興国の一部において成長率が鈍化しました。
日本では、消費税率引き上げによる需要減などの影響も見
られましたが、円安・原油安により企業収益の回復が進む
など、景気はおおむね回復基調をたどりしました。

このような状況下、当社グループは、海外24ヶ国に及
ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調
達やSCM（サプライチェーンマネジメント）に応えるグ
ローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しまし
た。

海外では、インドネシアにおいて倉庫保管サービスを提
供する同国2社目となる現地法人を設立し、連結子会社化
したのをはじめ、カンボジアに駐在員事務所を開設し、大
メコン圏広域物流網の拡大を進めるなど、東南アジアの拠
点整備を進めました。

国内においては、医薬品製造業（包装・表示・保管）の
許可取得をはじめ、世界有数のISOタンクオペレーターで
あるオランダ・デンハート社との総代理店契約締結や、当
社独自開発のIT技術を活用したクラウドサービス「Nissin
Logi-System Park」の販売開始など、新たなサービスメ
ニューの拡大に努めました。

当期は、物流事業において、アジアでの好調が継続した
ことに加え、日本での回復と中国の堅調が収益に寄与しま
した。旅行事業では、日中間の業務渡航が回復基調で推移
しましたほか、大型団体旅行が順調に推移しました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比5.6%増
の204,461百万円となりました。利益につきましては、
営業利益は前期比15.4%増の4,664百万円、経常利益は

前期比9.7%増の5,135百万円となりましたが、特別損失
などで、当期純利益は前期比6.7%減の2,447百万円とな
りました。

事業別の概況

i. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車の現地生産拡大に伴
い北米・アジア向けを中心に自動車関連部品や機械設備の
取扱いが順調でしたが、11月以降は北米西岸港混雑の影
響を受けました。また、危険品の取扱いが好調に推移しま
した。輸入海上貨物は、アパレル、雑貨などは堅調に推移
しましたが、製材・合板関係は消費増税の影響を受け伸び
悩みました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品や中
国向けアパレル関連素材の取扱いが順調だったことに加
え、電子部材の取扱いが回復傾向となりました。更に、1
月以降は北米西岸港混雑により取扱いが伸長しました。輸
入航空貨物は、球根・花卉など園芸関連の取扱いが落ち込
んだほか、アパレルや医薬品関連貨物が伸び悩むなど、全
般的に低調に推移しました。

倉庫・港湾運送では、倉庫事業は取扱貨物の増加と高稼
働に加え、施設の集約化が収益に寄与しました。ターミナ
ル事業は、コンテナ船業務は、一部船社の航路再編の影響
を受けたものの、内航船業務は順調に推移しました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の輸出入に
加え、メキシコおよび米国での倉庫業務が好調だったほ
か、食品関係の輸出が堅調に推移しました。欧州では、厳
しい事業環境の中、更なる業務効率化と新規顧客開拓に取
組み収益を確保しました。アジアは、引き続き自動車関連
部品の取扱いを中心に航空・海上輸出入がともに順調に推
移したことに加え、タイ・マレーシア間のクロスボーダー



トラック輸送および海上輸出入の取扱いが収益に貢献し、マレーシアの新倉庫本稼働も寄与しました。中国では、米国向け自動車関連貨物の取扱いが増加し、電子部品・部材の航空輸出入および倉庫業務が順調に推移したことに加え、倉庫保管料収受が増加し、前年度連結化した子会社も寄与しました。

この結果、売上高は前期比7.0%増の148,140百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比22.9%増の3,571百万円となりました。

ii. 旅行事業

北米・中米・アジア向け業務渡航・大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、中国向け旅行の取扱いが回復基調で推移しました。

この結果、売上高は前期比1.7%増の55,220百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比0.3%減の522百万円となりました。

iii. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工事の影響もあり稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前期比12.3%増の1,099百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比8.3%減の559百万円となりました。

平成28年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し			
売上高	213,000 百万円	(前期比	4.2%増)
営業利益	5,400 百万円	(前期比	15.8%増)
経常利益	5,600 百万円	(前期比	9.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600 百万円	(前期比	6.2%増)

事業別の売上高の推移

部 門				第 105 期		第 106 期	
				売上高	構成比	売上高	構成比
				百万円	%	百万円	%
物流事業				138,439	71.5	148,140	72.5
旅行事業				54,289	28.0	55,220	27.0
不動産事業				979	0.5	1,099	0.5
合 計				193,709	100.0	204,461	100.0

トピックス

■ メキシコでの拠点拡充

平成12年に米国日新が100%出資し、メキシコ北部ティファナに設立致しましたメキシコ日新は、電機・電子関連業務を中心に事業展開してまいりました。平成24年にはグアナファト州セラヤ市に、翌年には同シラオ市にそれぞれ支店を立ち上げ、自動車関連物流の強化にも取り組んでおります。

平成26年は、航空輸送のゲートウエーとなるメキシコシティ空港およびグアダラハラ空港に支店を構え、更なる物流網の強化に取り組み、グローバル調達が加速する自動車関連物流網に対応するサービス体制の構築を進めております。



■ タイ日新 アユタヤ支店開設

タイ日新は、平成27年3月1日、既存のロジャナ支店とランシット支店を統合し、倉庫11,016㎡と事務所1,080㎡を有するアユタヤ支店を開設致しました。

本年末に発足予定のアセアン経済共同体(AEC)によって、ボーダレスな荷動きが期待されるタイで営業施設の拡充を行い、多様化するニーズに対応する高品位なサービス網の強化を行いました。

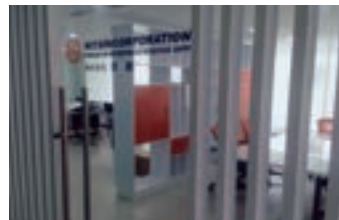


■ カンボジア プノンペン駐在員事務所開設

平成27年2月6日、当社はカンボジア商務省からの許可を受け、プノンペン市内に駐在員事務所を開設致しました。

メコン圏を繋ぐ南部経済回廊の要所として今後の発展が期待され、日系企業の進出が増加している、カンボジアの情報収集、市場調査および周辺国の当社ネットワークと連携した顧客サポート等を行います。

今後は、商行為を行える現地法人の設立を視野に入れて、より一層の事業基盤強化を図ります。

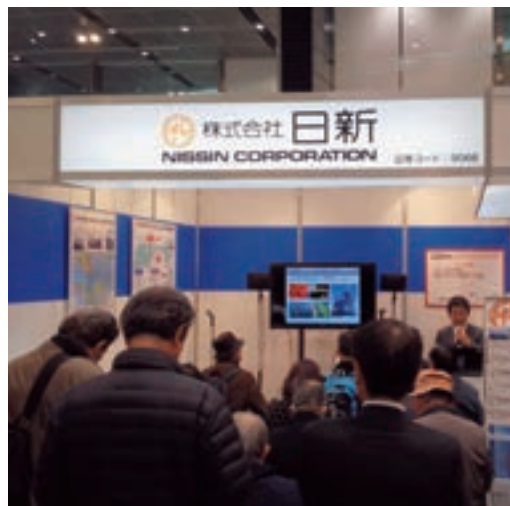


■「野村IR個人投資家フェア2014」に出展

平成26年12月16日、17日の2日間、当社は東京国際フォーラムで開催された「野村IR個人投資家フェア2014」に出展しました。当社は長期保有株主づくり、認知度向上等をめざして各種IR活動を進めており、昨年のNISA（少額投資非課税制度）の開始を受け、特に個人投資家向けの活動に力を入れております。

当社ブースでは、MLB（メコン・ランド・ブリッジ）サービスやベトナムのカーワゴンサービス等、アジア各国での物流サービスを紹介するパネルを展示した他、ミニセミナーを開催し、当社の事業内容や成長戦略について、当社社長を始め他取締役が交代でプレゼンターを務めた他、株式アナリストをゲストに迎えたこともあり、セミナーの参加者は、昨年の倍以上と大変好評を得ることができました。

今後もIRフェアへの出展や定期的な会社説明会の開催など、積極的なIR活動を推進してまいります。



拠点一覧

本店・支店

本店
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
 大阪支店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
 神戸支店
 神戸市中央区江戸町101番地
 千葉支店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

国内ネットワーク

- | | | | |
|--------------------|-------------------|-----------------|--------------|
| ① 札幌(北海道日新本社) | ④⑩ 本牧A-7ターミナル営業所 | ⑦⑨ 南大阪流通センター | ⑨⑦ 摩耶倉庫営業所 |
| ② 江別営業所(北海道日新) | ④① 本牧(東・西)倉庫営業所 | ⑦⑨ 南港東営業所 | ⑨⑧ 摩耶西営業所 |
| ③ 苫小牧営業所(北海道日新) | ④② 本牧C突営業所 | ⑦⑨ 南港航空貨物センター | ⑨⑨ 摩耶冷蔵倉庫営業所 |
| ④ 函館(北新港運本社) | ④③ 本牧冷蔵倉庫営業所 | ⑦⑨ 南港西倉庫営業所 | ⑩⑩ 摩耶東物流センター |
| ⑤ 新千歳空港営業所 | ④④ 南本牧ターミナル営業所 | ⑦⑨ 南港化学品センター | ⑩⑩ PIL-13営業所 |
| ⑥ 角田営業所 | ④⑤ 南本牧営業所 | ⑦⑨ 南港L-2ターミナル | ⑩⑩ PC-14営業所 |
| ⑦ 北関東物流センター | ④⑥ 横浜航空貨物ターミナル営業所 | ⑦⑨ 南港貨物センター | ⑩⑩ K-DIC営業所 |
| ⑧ 栃木営業所 | ④⑦ 神奈川埠頭営業所 | ⑦⑨ 助松埠頭営業所 | ⑩⑩ 広島営業所 |
| ⑨ 芳賀営業所 | ④⑧ 万国橋営業所 | ⑦⑨ 助松流通センター | ⑩⑩ 福岡営業所 |
| ⑩ 高崎営業所 | ④⑨ 山下(南・北)倉庫営業所 | ⑦⑨ 汐見埠頭営業所 | ⑩⑩ 太刀洗営業所 |
| ⑪ 太田営業所 | ④⑩ 大黒埠頭倉庫営業所 | ⑦⑨ 関西空港営業所 | ⑩⑩ 大牟田営業所 |
| ⑫ 伊勢崎太田営業所 | ⑤① 大黒(L-2・L-5)営業所 | ⑦⑨ LNG業務センター | ⑩⑩ 宮崎出張所 |
| ⑬ 茨城営業所 | ⑤② 大黒営業所 | ⑦⑨ 一突出張所 | ⑩⑩ 沖縄事務所 |
| ⑭ 埼玉ふじみ野営業所 | ⑤③ 大黒車両ターミナルセンター | ⑦⑨ 南大阪営業所 | |
| ⑮ 朝霞営業所 | ⑤④ 大黒マルチターミナル営業所 | ⑦⑨ 夢洲ターミナル営業所 | |
| ⑯ 千葉支店 | ⑤⑤ 根岸事業所 | ⑦⑨ 堺物流センター | |
| ⑰ 千葉倉庫営業所 | ⑤⑥ 新興倉庫営業所 | ⑦⑨ 堺ロジスティクスセンター | |
| ⑱ 中央港営業所 | ⑤⑦ 鶴見営業所 | ⑦⑨ 堺営業所 | |
| ⑲ 新港営業所 | ⑤⑧ 横浜羽沢営業所 | ⑦⑨ 堺浜倉庫営業所 | |
| ⑳ 習志野営業所 | ⑤⑨ 東扇島営業所 | ⑦⑨ 堺浜営業所 | |
| ㉑ 市原営業所 | ⑤⑩ 東扇島物流センター | ⑦⑨ 神戸支店 | |
| ㉒ 成田営業所 | ⑤⑪ 川崎営業所 | ⑦⑨ 西神営業所 | |
| ㉓ 成田ロジスティクスセンター | ⑤⑫ 塩浜事務所 | ⑦⑨ 摩耶営業所 | |
| ㉔ 東京事務所 | ⑤⑬ 川崎化成品油槽所 | | |
| ㉕ 大井事業所 | ⑤⑭ 浮島事務所 | | |
| ㉖ 大井倉庫営業所 | ⑤⑮ 厚木営業所 | | |
| ㉗ 東京冷蔵倉庫営業所 | ⑤⑯ 青海営業所 | | |
| ㉘ 青海倉庫営業所 | ⑤⑰ 金沢営業所 | | |
| ㉙ 青海流通営業所 | ⑤⑱ 浜松営業所 | | |
| ㉚ 平和島倉庫営業所 | ⑤⑲ 名古屋営業所 | | |
| ㉛ 平和島営業所 | ⑤⑲ 湖東営業所 | | |
| ㉜ 芝浦営業所 | ⑤⑲ 京都営業所 | | |
| ㉝ 十号埠頭営業所 | ⑤⑲ 大阪支店 | | |
| ㉞ 新木場営業所 | ⑤⑲ 西田辺事業所 | | |
| ㉟ 東東京営業所 | | | |
| ㊱ 西東京営業所 | | | |
| ㊲ 本社(横浜) | | | |
| ㊳ 出田町営業所 | | | |
| ㊴ 本牧事業所(南本牧物流センター) | | | |



海外ネットワーク



欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト空港事務所
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- 英国日新 本社
- スウィンドン支店
- ラグビー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社

アジア地区

- シンガポール日新 本社・チャウス倉庫
- 空港事務所
- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャパン支店
- バンコク物流センター
- チェンマイ支店
- アユタヤ支店
- SMTLファクトリー事務所
- ベスト・コールド・チェーン 本社
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポート克蘭支店
- DOHJパーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- フィリピン日新 本社
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ハルディア事務所
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- チェンナイ事務所
- バンガロール支店
- アメタバード支店
- ニューデリー空港支店
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- 日新ジャヤインドネシア 本社
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- VSIP配送センター
- ダナン支店
- エメラル・グリーンラインズ・ロジスティクス 本社
- ラオス日新 本社
- サバナケット支店
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- アジア統轄事務所
- プノンペン駐在員事務所

中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 日新高速（深圳）貨運 本社
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 物流園区支店
- 常熟日新中外運運輸 本社
- 開発区事務所
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 青島支店
- 広州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 佛山支店
- 広州永和開発区営業所
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ランチョキュカマンガ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- サンディエゴ支店
- シカゴ支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- アトランタ支店
- アラバマ事務所
- ニューヨーク支店
- マイアミ支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリソン支店
- メキシコ日新 本社
- セラヤ支店
- ロジスティクス・センター（ロサリト）
- シラオ支店
- グアダハラ空港営業所
- メキシコシティ空港営業所

中東地区

- 中近東日新（ドバイ） 本社
- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	48,760	46,362
現金及び預金	14,894	13,949
受取手形及び売掛金	27,712	27,067
その他流動資産	6,413	5,610
貸倒引当金	△ 260	△ 264
固 定 資 産	65,463	63,124
有 形 固 定 資 産	39,277	39,509
建物及び構築物	17,947	17,870
機械装置及び運搬具	2,747	2,680
土地	17,515	16,802
その他有形固定資産	1,066	2,156
無 形 固 定 資 産	2,950	3,239
投資その他の資産	23,235	20,375
資 産 合 計	114,224	109,486
負 債 の 部		
流 動 負 債	34,277	34,016
支払手形及び買掛金	11,553	11,680
短期借入金	12,376	12,421
その他流動負債	10,347	9,914
固 定 負 債	27,664	28,834
社 債	1,000	1,000
長期借入金	19,090	20,732
その他固定負債	7,573	7,101
負 債 合 計	61,941	62,850
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	42,990	41,751
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,426	4,393
利益剰余金	32,892	31,769
自己株式	△ 425	△ 509
その他の包括利益累計額	7,520	3,357
少数株主持分	1,771	1,528
純 資 産 合 計	52,282	46,636
負 債 純 資 産 合 計	114,224	109,486

Point ① 資産の部

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加や売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、株式市場価額の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,737百万円増加の114,224百万円となりました。

Point ② 負債の部

当連結会計年度末の負債は、社債が1年以内に償還を迎えることなどにより流動負債は増加しましたが、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ908百万円減少の61,941百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、外国為替市場における円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加及び株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,645百万円増加の52,282百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	204,461	193,709
売上原価	171,916	163,676
売上総利益	32,544	30,032
販売費及び一般管理費	27,880	25,990
営業利益	4,664	4,042
営業外収益	1,502	1,519
営業外費用	1,031	880
経常利益	5,135	4,681
特別利益	563	171
特別損失	1,724	623
税金等調整前当期純利益	3,974	4,230
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,770
法人税等調整額	△ 328	△ 369
少数株主損益調整前当期純利益	2,665	2,828
少数株主利益	217	204
当期純利益	2,447	2,624

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,974百万円、減価償却費による資金留保2,881百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,819百万円及び独禁法関連損失の支払額893百万円等の資金の減少により、3,934百万円の収入となりました。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,749百万円、無形固定資産の取得による支出278百万円等の資金の減少と、投資有価証券の売却による収入540百万円等の資金の増加により、1,118百万円の支出となりました。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,600百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,460百万円、短期借入金の純増減額2,003百万円等の資金の減少により、1,965百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ1,677百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は14,272百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,934	5,970
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,118	△ 3,807
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,965	△ 1,595
現金及び 現金同等物に係る換算差額	622	904
現金及び 現金同等物の増減額	1,473	1,473
現金及び 現金同等物の期首残高	12,595	10,791
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	203	330
現金及び 現金同等物の期末残高	14,272	12,595

貸借対照表（単体）

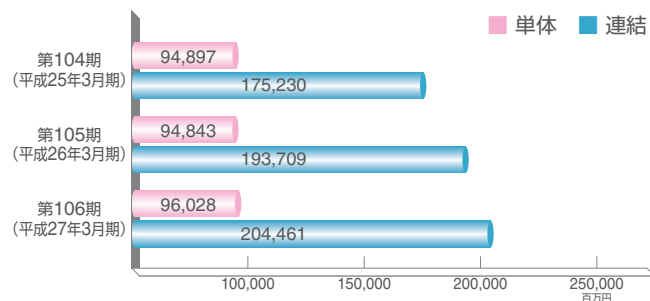
				(単位：百万円)	
科 目				当事業年度末 (平成27年3月31日現在)	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部					
流 動 資 産				28,067	25,986
現金及び預金				5,917	4,622
受取手形				538	388
売掛金				15,769	16,107
その他の流動資産				5,972	5,029
貸倒引当金	△		△	130	160
固 定 資 産				57,074	57,389
有形固定資産				27,797	28,748
建物				12,686	13,600
構築物				735	780
機械及び装置				1,204	1,374
土地				12,939	12,242
その他の有形固定資産				230	750
無形固定資産				1,318	1,365
投資その他の資産				27,958	27,275
資 産 合 計				85,142	83,376
負 債 の 部					
流 動 負 債				26,867	25,570
買掛金				8,430	8,242
短期借入金				7,217	8,622
1年内返済予定の長期借入金				6,150	4,270
その他の流動負債				5,069	4,436
固 定 負 債				23,241	24,745
社債				1,000	1,000
長期借入金				18,234	19,814
その他の固定負債				4,007	3,931
負 債 合 計				50,109	50,316
純 資 産 の 部					
株 主 資 本				29,792	29,420
資本金				6,097	6,097
資本剰余金				4,437	4,404
利益剰余金				19,642	19,386
自己株式	△		△	383	468
評価・換算差額等				5,240	3,640
純 資 産 合 計				35,032	33,060
負 債 純 資 産 合 計				85,142	83,376

損益計算書（単体）

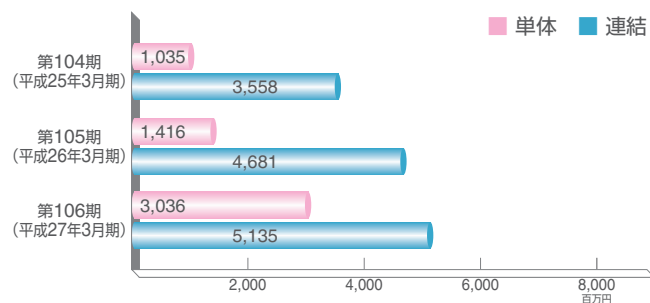
				(単位：百万円)	
科 目				当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高				96,028	94,843
売 上 原 価				83,693	82,889
売 上 総 利 益				12,335	11,953
販売費及び一般管理費				10,895	10,852
営 業 利 益				1,440	1,100
営 業 外 収 益				2,067	911
営 業 外 費 用				471	595
経 常 利 益				3,036	1,416
特 別 利 益				365	200
特 別 損 失				1,328	395
税 引 前 当 期 純 利 益				2,074	1,220
法人税、住民税及び事業税				782	692
法 人 税 等 調 整 額	△		△	289	130
当 期 純 利 益				1,580	659

営業成績および財産の状況の推移

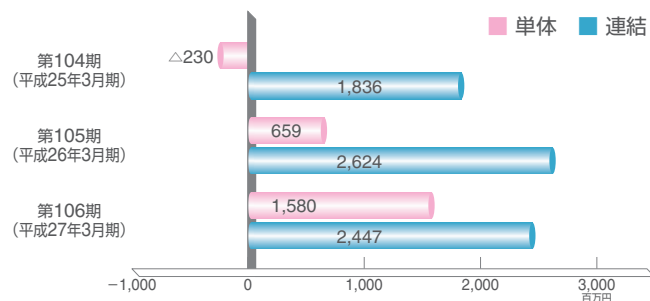
売上高



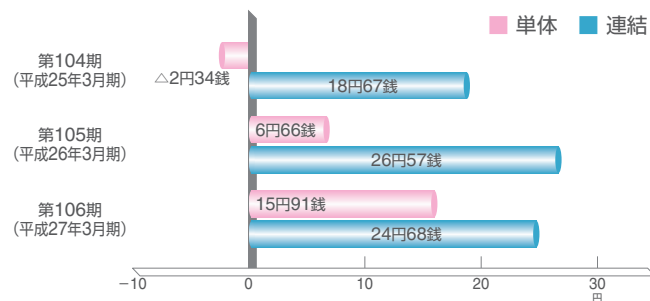
経常利益



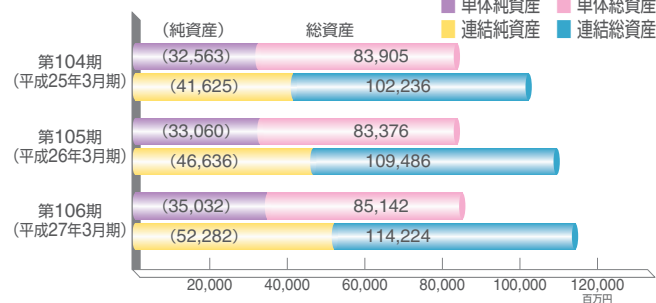
当期純利益



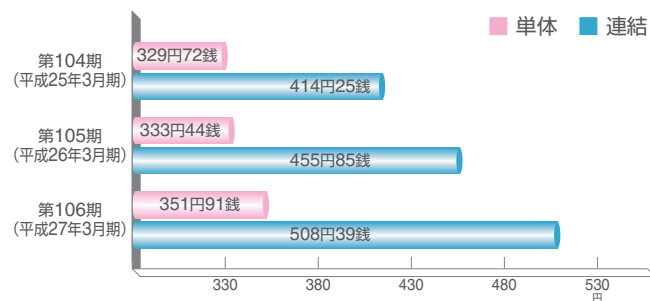
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



会社の概況

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

- ①発行可能株式総数 200,000,000株
- ②発行済株式総数 101,363,846株
(うち自己株式 1,228,478株)
- ③株主数 4,551名
- ④大株主（上位10名）

株主名	持株数
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972 千株
株式会社横浜銀行	4,890
日新商事株式会社	4,451
日本生命保険相互会社	3,676
株式会社三井住友銀行	3,248
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,229
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日新社員持株会	2,446
日新共栄会	2,327
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,327

従業員の状況

①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,766名	38.6才	11.2年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

②連結

事業別の区分	従業員数
物流事業	5,445名
旅行事業	388
不動産事業	7
合計	5,840

(平成27年6月24日現在)

役員

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒井博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役 常務執行役員	渡邊淳一郎
取締役 常務執行役員	櫻井秀人
取締役 常務執行役員	赤尾吉生
取締役 常務執行役員	枅田建二郎
取締役 執行役員	中込利嘉
取締役 執行役員	奥田秋雅
取締役 執行役員	筒井昌隆
取締役 執行役員	石山知直
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤根剛
社外取締役 監査等委員	小根貞雄
社外取締役 監査等委員	武田攻
常務執行役員	鳥尾省治
執行役員	野本哲廣
執行役員	藤井正浩
執行役員	筒井正啓
執行役員	地井挽茂
執行役員	梅本進
執行役員	木村康
執行役員	斉藤一
執行役員	上野康
執行役員	藤野謙
執行役員	峯堂晴
執行役員	中嶋茂
執行役員	川島粹
執行役員	章島潤
執行役員	芳栄

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。